

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月27日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL <https://www.jsr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) エリック ジョンソン
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 迎居 浩昭 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	471,967	△4.7	32,884	△27.3	32,629	△29.7	26,022	△22.5	22,604	△27.4	20,136	△28.5
2019年3月期	495,354	-	45,261	-	46,408	-	33,586	-	31,116	-	28,151	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	104.38	104.19	5.7	4.8	7.0
2019年3月期	140.62	140.27	7.8	6.7	9.1

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 64百万円 2019年3月期 533百万円

（注）当連結会計年度より、リチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの損益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しており、売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2019年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	677,713	437,412	396,793	58.5	1,848.01
2019年3月期	691,435	440,360	401,998	58.1	1,823.69

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	54,228	△35,592	△25,264	61,931
2019年3月期	30,940	△66,266	△18,966	70,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	13,223	42.7	3.3
2020年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	12,883	57.5	3.3
2021年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		85.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	423,000	△10.4	23,000	△30.1	22,500	△31.0	16,500	△36.6	15,000	△33.6	69.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	226,126,145株	2019年3月期	226,126,145株
2020年3月期	11,412,308株	2019年3月期	5,694,949株
2020年3月期	216,545,402株	2019年3月期	221,276,237株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	225,156	△8.2	11,731	△43.7	19,426	△41.2	22,912	△12.3
2019年3月期	245,372	2.0	20,848	△24.1	33,029	△21.4	26,132	△21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	105.81	105.61
2019年3月期	118.10	117.81

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	403,457	308,871	308,871	318,071	76.4	1,436.22	1,439.92	
2019年3月期	435,053	318,071	318,071	317,402	73.0	1,439.92	1,439.92	

（参考）自己資本 2020年3月期 308,376百万円 2019年3月期 317,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2020年4月27日（月）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業に関する注記)	20
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(全般の概況)

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、東アジア諸国に広がる景気減速などを背景に、自動車生産については、中国は12月にかけて上半期の低迷から脱しつつありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により1月は対前年で12%減、2月は同80%減と前年を大きく下回り、その他の地域についても新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより低迷したことから、グローバルでは前年を下回りました。自動車タイヤの生産も自動車生産の減少の影響などを受け、前年を下回りました。半導体市場は、メモリーは前年度後半に下落した単価水準が継続した影響を受け、引き続き低調に推移したものの、ロジックは上期より回復基調となりました。ディスプレイ市場は大型TV用液晶パネル需要を中心に低調な中、一部顧客での生産撤退を含む稼働調整が第3四半期以降に行われました。また為替は前年比で若干の円高となりました。

以上のような状況の下、当社グループのエラストマー事業では、自動車タイヤを中心とする需要減少に伴う販売数量減と原料市況悪化による販売価格下落により、売上収益は前期を下回りました。また、営業利益は売上収益の減少、売買スプレッドの悪化、第4四半期に実施した一部固定資産の減損処理などの影響により、営業赤字となりました。

合成樹脂事業は、主に自動車市場向けの販売数量が国内、海外で減少したことに加え、原料市況の低迷による売買スプレッドの縮小により、売上収益、営業利益ともに前期を下回りました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業は最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移した他、洗浄剤や実装材料の拡販、EUVフォトレジストの販売拡大が進んだことにより、売上収益は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、需給悪化に伴う一部顧客での生産撤退を含む稼働調整と、販売価格下落により売上収益が前期を下回りました。これらにより、デジタルソリューション事業全体の売上収益、営業利益は増収減益となりました。

第3の事業の柱として注力しているライフサイエンス事業につきましては、グループ会社のKBI Biopharma, Inc. (KBI)、Selexis SA (Selexis) が手掛けるCDMO事業(医薬品の開発・製造受託事業)が新規受託案件を増加させたことやCrown Bioscience International (Crown Bio) が手掛けるCRO事業(医薬品の開発受託事業)が好調に推移したこと、診断薬材料・バイオプロセス材料も堅調に推移したことなどにより、売上収益が増加し、営業利益も前期を大きく上回りました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益は4,719億67百万円(前期比4.7%減)、営業利益328億84百万円(同27.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益226億4百万円(同27.4%減)となりました。なお、2020年4月1日にJMエナジー株式会社の株式譲渡に伴いリチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類したため、売上収益、営業損益等は継続事業の金額として表示しており、対応する前連結会計年度についても同様に組替えて比較分析を行っております。

(単位:百万円)

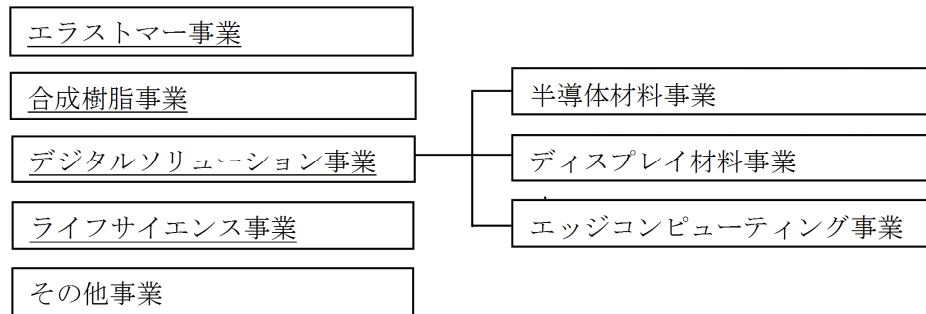
区 分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
エラストマー事業	200,736	40.5%	178,794	37.9%	△21,942	△10.9%
合成樹脂事業	105,446	21.3%	95,092	20.1%	△10,354	△9.8%
デジタルソリューション事業	142,216	28.7%	144,805	30.7%	2,589	1.8%
ライフサイエンス事業	43,872	8.9%	50,496	10.7%	6,624	15.1%
その他事業	3,083	0.6%	2,779	0.6%	△303	△9.8%
調整額	1	0.0%	0	0.0%	△1	△93.7%
合計	495,354	100.0%	471,967	100.0%	△23,388	△4.7%

国内売上収益	220,288	44.5%	198,238	42.0%	△22,049	△10.0%
海外売上収益	275,067	55.5%	273,729	58.0%	△1,338	△0.5%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	45,261	9.1%	32,884	7.0%	△12,377	△27.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	31,116	6.3%	22,604	4.8%	△8,512	△27.4%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」の4事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、中国を中心とした自動車生産の前年対比での減少に加えて、1月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響、欧州をはじめタイヤメーカーの工場での新型コロナウイルス感染防止の為に生産の一時停止や生産縮小が実施されたことも重なって、グローバルでは年間を通して低調に推移しました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、当社が戦略製品と位置づける溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の販売数量は世界のタイヤ生産量が対前期で減少する中、前期を上回りました。しかし、エラストマー事業全体の販売数量が伸び悩み、原料市況下落による販売価格の下落もあり、売上収益は前期を下回りました。営業利益については、売上収益の減少、売買スプレッドの低下、そして第4四半期に実施した一部固定資産の減損処理を行ったことなどにより、通期では営業赤字となりました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,787億94百万円（前期比10.9%減）営業利益74億21百万円から営業損失17億58百万円となりました。

<合成樹脂事業部門>

合成樹脂事業は、主要顧客業界である自動車業界が海外を中心に低調に推移したことに加え、第4四半期には新型コロナウイルスの影響も重なり販売数量が減少し、原料市況下落による販売単価の下落などもあり、売上収益は前期を下回りました。営業利益も売上収益の減少に加え、売買スプレッドの縮小により前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は950億92百万円（前期比9.8%減）、営業利益62億37百万円（同32.3%減）となりました。

<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収減益となりました。

半導体材料事業は、メモリーは、単価下落の影響により前年度後半に引き続き低調に推移したものの、ロジックは上期より回復基調となりました。最先端フォトリソトを中心に販売が堅調に推移し、EUVレジストや洗浄剤などの新製品の販売拡大、実装材料を中心とした中国市場の成長により売上収益は前期を上回りました。なお、半導体材料事業については新型コロナウイルスの影響は受けませんでした。ディスプレイ材料事業は、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜、絶縁膜が中国向けに販売数量を拡大しましたが、液晶ディスプレイの生産が韓国・台湾から中国にシフトする市場変化の中で一部顧客での生産撤退を含む、稼働調整の影響を受け売上収益は前期を下回りました。また、エッジコンピューティング事業はNIRカットフィルターの販売が拡大しました。営業利益につきましては、半導体材料事業は洗浄剤の拡販に伴う費用増や廃棄損などの一時費用があったものの増益を確保し、エッジコンピューティング事業も堅調に推移しましたが、ディスプレイ材料事業での売上収益の減少の影響などにより、前期を下回りました。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,448億5百万円（前期比1.8%増）、営業利益309億17百万円（同5.3%減）となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、グループ会社のKBI、Selexis が展開する CDMO事業及び、2018年5月に子会社化したCrown BioのCRO事業も好調に推移し安定的に収益を伸ばしました。診断薬材料やバイオプロセス材料の売上も増加しました。また、株式会社医学生物学研究所については診断薬事業が堅調に推移し、全体の売上収益は前期を上回り、営業利益は売上収益の拡大に加え、前期に行った事業構造改革の成果が実り、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は504億96百万円（前期比15.1%増）、営業利益35億94百万円(同360.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比137億22百万円減少し、6,777億13百万円となりました。

流動資産は、営業債権が減少したことなどにより、前期比355億8百万円減の3,034億75百万円となりました。

非流動資産は、主に工場拡張に伴う有形固定資産等の増加により、前期比217億87百万円増加し3,742億38百万円となりました。

負債は、営業債務が減少したこと等により、負債合計で前期比107億74百万円減の2,403億1百万円となりました。

資本では、自己株式の取得による減少などにより、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比52億6百万円減少し、3,967億93百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比29億48百万円減の4,374億12百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて88億54百万円減少し、当連結会計年度末には619億31百万円となりました。

営業活動による資金収支は542億28百万円の収入（前期比232億88百万円の収入増）となりました。主な科目は税引前利益326億29百万円、減価償却費及び償却費263億59百万円、法人税等の支払額127億73百万円であります。

投資活動による資金収支は355億92百万円の支出（前期比306億74百万円の支出減）となりました。主な内訳は、工場拡張に伴う有形固定資産等の取得による支出439億51百万円、投資の売却による収入154億49百万円であります。

財務活動による資金収支は252億64百万円の支出（前期比62億98百万円の支出増）となりました。主な内訳は、配当金の支払額130億52百万円、自己株式の取得による支出100億2百万円であります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

(4) 今後の見通し

2019年度は、米国経済は好調なるものの、中国経済の不振、米中摩擦の激化や保護主義の台頭などの影響により、世界経済が低迷する兆候が見られました。そして、2月後半の新型コロナウイルス感染拡大によるグローバル経済活動の停止という新たなリスクや、石油危機による石油化学製品市場の異常な低迷というリスクが加わり、先行きはかつてない程不透明な状態です。当社グループの主要な需要業界の足元の状況は次の通りですが、新型コロナウイルス感染拡大の収束状況や、石油化学市場の低迷、そして世界の中央銀行や政府の不況対策によっては、弊社の業績に更に大きな影響が及ぶリスクがあります。世界の自動車生産台数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年を大きく下回ることが見込まれます。自動車タイヤ生産についても年明け以降の一部自動車タイヤ工場の稼働停止や世界景気の低迷により、前年を大きく下回ることが予想されます。

そのような事業環境の中、経済活動の停滞と需要低迷による販売の減少リスクに備えるべく事業コスト抑制に努めます。エラストマー事業では製造原価の低減や適切な在庫管理に注力し、労働安全の維持、安定操業に努めます。ディスプレイ材料事業では顧客業界の構造変化に対応した製造・サプライチェーンの見直しを図ります。一方、持続性と強靱（レジリエント）性を重ね持った企業体とするために更なる事業構造、経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業については積極的な研究開発および事業投資を着実に実行して参ります。

エラストマー事業については、長期では拡大が見込まれる高機能タイヤ用SSBRの拡販をグローバルに進めます。ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.でのSSBR生産を2020年度より開始予定であり、日本、タイ、ハンガリーの3拠点から世界に供給できる体制を整えます。また、昨年販売を開始した、強度・耐摩耗性・耐久性に優れる新規SBRを中心に、耐摩耗性が求められる電気自動車用タイヤや低燃費性能を持った高性能オールシーズンタイヤなどの新しいニーズに適合した新製品の開発・拡販を通じて、事業の拡大に努めて参ります。

合成樹脂事業については、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応する、きしみ音対策材HUSHLLOY®、めっき用材料PLATZON®といった特色のある差別化製品を特に海外市場において拡販することにより事業拡大に努めて参ります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、従来通り最先端プロセス向けを中心としたEUVフォトレジストも含めたリソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大していくと共に、実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。現在、2020年度内の稼働開始を目指し、米国に最先端半導体向け機能性洗浄剤の工場を建設中です。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIR（近赤外線）カットフィルターの更なる拡販などにより、事業拡大に努めます。

ライフサイエンス事業は、KBI、SelexisによるCDMO事業の新規受託拡大、Crown BioのCRO事業もパイプラインを増やしていくことにより、売上及び利益の更なる向上を図ってまいります。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、医学生物学研究所における診断薬事業の安定的な成長、また、JKiC(JSR・慶應義塾大学医学化学 イノベーションセンター)の研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって事業拡大を進めて参ります。

以上のことから、2021年3月期連結業績見通しは、売上収益4,230億円(前期比10.4%減)、営業利益230億円(同30.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益150億円(同33.6%減)であります。為替相場は今後の見込みが不透明な為、2019年度の平均為替レートである109円/\$を前提としております。なお、上記の業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見えない中で、足元の需要見通しから各事業の販売減少リスクを織り込んで作成しております。実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当)

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を持続的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定してまいります。「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向50%以上を目指すという方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(30円)と同様、1株につき30円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。

次期(2021年3月期)の配当金につきましては、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後の事業環境は不透明で、厳しい業績見込みが予想されますが、安定的な配当を続けるという観点から、配当金額を維持することに致しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	70,785	61,931
営業債権及びその他の債権	135,280	110,506
棚卸資産	117,046	112,840
その他の金融資産	5,002	4,064
その他の流動資産	10,870	11,487
小計	338,983	300,829
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	-	2,646
流動資産合計	338,983	303,475
非流動資産		
有形固定資産	183,457	215,664
のれん	59,066	58,283
その他の無形資産	14,205	15,891
持分法で会計処理されている投資	24,269	25,385
退職給付に係る資産	1,503	2,560
その他の金融資産	58,895	44,656
その他の非流動資産	2,305	2,469
繰延税金資産	8,751	9,331
非流動資産合計	352,452	374,238
資産合計	691,435	677,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	118,053	92,839
借入金	33,519	30,043
未払法人所得税	5,598	1,757
その他の金融負債	532	3,138
その他の流動負債	14,752	17,976
小計	172,454	145,752
売却目的保有に分類される処分グループ に係る負債	-	2,646
流動負債合計	172,454	148,398
非流動負債		
借入金	50,777	52,684
退職給付に係る負債	15,870	16,216
その他の金融負債	1,675	16,198
その他の非流動負債	2,733	3,667
繰延税金負債	7,565	3,139
非流動負債合計	78,620	91,903
負債合計	251,075	240,301
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,436	18,242
利益剰余金	351,476	369,102
自己株式	△10,042	△19,547
その他の資本の構成要素	18,758	5,626
親会社の所有者に帰属する持分合計	401,998	396,793
非支配持分	38,361	40,619
資本合計	440,360	437,412
負債及び資本合計	691,435	677,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上収益	495,354	471,967
売上原価	△347,928	△331,228
売上総利益	147,426	140,739
販売費及び一般管理費	△102,105	△104,343
その他の営業収益	1,713	1,304
その他の営業費用	△2,306	△4,879
持分法による投資損益	533	64
営業利益	45,261	32,884
金融収益	2,499	1,929
金融費用	△1,352	△2,184
税引前利益	46,408	32,629
法人所得税	△10,985	△6,859
継続事業からの当期利益	35,423	25,770
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△損失)	△1,837	252
当期利益	33,586	26,022
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,116	22,604
非支配持分	2,470	3,418
合計	33,586	26,022
親会社の所有者に帰属する1株当たり		
当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	140.62	104.38
継続事業	148.92	103.22
非継続事業	△8.30	1.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	140.27	104.19
継続事業	148.55	103.03
非継続事業	△8.28	1.16

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	33,586	26,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△4,678	△1,377
確定給付負債(資産)の再測定額	54	661
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	△31
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△79	△124
在外営業活動体の換算差額	476	△4,111
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,213	△904
税引後その他の包括利益合計	△5,435	△5,886
当期包括利益合計	28,151	20,136
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	25,611	17,486
非支配持分	2,540	2,650
合計	28,151	20,136

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	23,370	18,502	331,913	△5,358	25,071	393,499	18,116	411,615
当期利益			31,116			31,116	2,470	33,586
その他の包括利益					△5,505	△5,505	70	△5,435
当期包括利益合計	-	-	31,116	-	△5,505	25,611	2,540	28,151
株式報酬取引		△202		88	△1	△115		△115
配当金			△12,175			△12,175	△623	△12,798
自己株式の変動		△10		△4,772		△4,782		△4,782
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			689		△689	-		-
企業結合による変動		146			△119	27	17,610	17,637
その他の増減額			△67		1	△67	718	651
所有者との取引額等合計	-	△66	△11,554	△4,684	△808	△17,111	17,705	594
2019年3月31日残高	23,370	18,436	351,476	△10,042	18,758	401,998	38,361	440,360

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	23,370	18,436	351,476	△10,042	18,758	401,998	38,361	440,360
会計方針の変更			133			133		133
修正再表示後の残高	23,370	18,436	351,609	△10,042	18,758	402,131	38,361	440,493
当期利益			22,604			22,604	3,418	26,022
その他の包括利益					△5,118	△5,118	△768	△5,886
当期包括利益合計	-	-	22,604	-	△5,118	17,486	2,650	20,136
株式報酬取引		△174		292	△47	71		71
配当金			△13,054			△13,054	△1,453	△14,507
自己株式の変動		△31		△9,798		△9,829		△9,829
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			7,968		△7,968	-		-
子会社株式の売却による 変動						-	△361	△361
子会社の増資に伴う持分 の変動						-	1,422	1,422
その他の増減額		10	△24			△13		△13
所有者との取引額等合計	-	△194	△5,110	△9,506	△8,014	△22,825	△392	△23,217
2020年3月31日残高	23,370	18,242	369,102	△19,547	5,626	396,793	40,619	437,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	46,408	32,629
非継続事業からの税引前損失(△)	△2,232	△3,208
減価償却費及び償却費	21,842	26,359
受取利息及び受取配当金	△1,631	△1,369
支払利息	1,352	1,825
持分法による投資損益	△533	△64
減損損失	438	1,848
営業債権及びその他の債権の増減額	1,553	23,317
棚卸資産の増減額	△22,039	1,446
営業債務及びその他の債務の増減額	△5,834	△27,721
その他	3,026	11,865
配当金の受取額	1,785	1,591
利息の受取額	224	216
利息の支払額	△1,236	△1,732
法人税等の支払額	△12,183	△12,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,940	54,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△1,108	1,036
有価証券の純増減額	10,000	-
有形固定資産等の取得による支出	△36,210	△43,951
有形固定資産等の売却による収入	273	913
投資の取得による支出	△4,449	△4,426
投資の売却による収入	1,656	15,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,225	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△749
会社分割による収入	3,213	-
関連会社株式の取得による支出	△163	△1,928
貸付金の貸し付けによる支出	△2,814	△1,441
貸付金の回収による収入	290	309
その他	△731	△804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,266	△35,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,938	2,547
長期借入金の返済による支出	△7,975	△7,839
長期借入金の借入れによる収入	9,231	5,846
自己株式の取得による支出	△5,001	△10,002
配当金の支払額	△12,175	△13,052
非支配株主への配当金の支払額	△623	△1,453
非支配持分からの払込による収入	-	1,422
リース債務の返済による支出	△551	△3,025
その他	66	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,966	△25,264
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	121	△1,049
現金及び現金同等物の増減額	△54,171	△7,677
現金及び現金同等物の期首残高	124,956	70,785
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△1,176
現金及び現金同等物の当期末残高	70,785	61,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結損益計算書を一部組み替えて表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しております。

当社グループは、契約の締結時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。但し、当社グループはリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用权資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行により、適用開始日現在の連結財政状態計算書において、使用权資産13,810百万円を「有形固定資産」に、リース負債13,678百万円を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は3.0%です。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、及び「ライフサイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

当社は、当連結会計年度よりリチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類しており、(2) セグメントの収益、損益、その他の重要な項目 (4) 地域別に関する情報はリチウムイオンキャパシタ事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬及び同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造委託、等

(2) セグメントの収益、損益、その他の重要な項目

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	200,736	105,446	142,216	43,872	3,083	495,353	1	495,354
営業利益（△損失）	7,421	9,214	32,663	781	135	50,214	△4,953	45,261
金融収益						-		2,499
金融費用						-		△1,352
税引前当期利益						-		46,408
セグメント資産	291,256	77,794	131,779	114,353	9,594	624,775	64,193	688,968
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	8,821	2,395	6,036	3,740	214	21,207	584	21,790
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	19,738	3,108	7,194	5,218	-	35,257	724	35,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. 営業利益又は営業損失の調整額△4,953百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	178,794	95,092	144,805	50,496	2,779	471,967	0	471,967
営業利益（△損失）	△1,758	6,237	30,917	3,594	△250	38,739	△5,855	32,884
金融収益						-		1,929
金融費用						-		△2,184
税引前当期利益						-		32,629
セグメント資産	260,488	69,035	145,736	129,485	11,485	616,230	58,837	675,068
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	9,925	2,372	6,627	5,420	221	24,565	1,681	26,246
減損損失（注）3	1,454	-	-	60	-	1,514	-	1,514
資本的支出	15,560	2,891	18,341	8,613	-	45,405	475	45,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. 営業利益又は営業損失の調整額△5,855百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。

3. エラストマー事業にて、汎用ゴム製品の製造に係る固定資産について減損損失1,454百万円を計上しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
日本	220,288	198,238
中国	63,876	67,022
米国	58,192	60,403
その他	152,999	146,304
合計	495,354	471,967

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
日本	93,327	111,160
タイ	27,202	25,287
ハンガリー	32,075	37,867
米国	13,968	23,769
その他	16,886	17,582
合計	183,457	215,664

(注) 作成コストが過大になるため、対象範囲を有形固定資産に限定して記載しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	140.62	104.38
継続事業	148.92	103.22
非継続事業	△8.30	1.16
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	31,116	22,604
継続事業	32,953	22,352
非継続事業	△1,837	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,276	216,545
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	140.27	104.19
継続事業	148.55	103.03
非継続事業	△8.28	1.16
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	551	405
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	221,827	216,950

(売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業に関する注記)

当社グループは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された事業セグメントを非継続事業に分類しております。

①売却目的保有に分類される処分グループ

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、2020年1月27日開催の取締役会において、事業ポートフォリオマネジメントの取り組みの一環として、当社連結子会社であるJMエナジー株式会社(以下、「JMエナジー」)の株式の80%を武蔵精密工業株式会社(以下、「武蔵精密工業」)へ譲渡することを決議し、武蔵精密工業と合意に至りました。株式譲渡後、当社はJMエナジーの株式の20%を保有し、JMエナジーは当社の持分法適用関連会社となります。本件譲渡に伴い、JMエナジーの資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、リチウムイオンキャパシタ事業は2020年3月期第4四半期から非継続事業に分類されます。

(1) 株式譲渡の理由

JMエナジーは、蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタの開発、製造、販売を事業としている会社であり、大型移動体をはじめとする各種用途で収益拡大を目指してきましたが、JSRグループ独自で更なる収益拡大を図る事は難しいと判断し、最終顧客との繋がりが強く、事業シナジーを期待できる企業との資本提携を検討しておりました。協議の結果、武蔵精密工業は自動車部品の生産、販売のノウハウを広範囲で保有し、本事業拡大や新規事業の創出など高いシナジー効果が期待できると考え、この度JMエナジーの株式を譲渡することで合意に至りました。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	武蔵精密工業株式会社
株式譲渡の時期	2020年4月1日

(3) 子会社の名称、事業内容

子会社の名称	JMエナジー株式会社
事業内容	リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	6,000株(持分比率:100%)
売却する株式数	4,800株
売却後の所有株式数	1,200株(持分比率:20%)
売却後の当社グループとの関係	当社の持分法適用会社となります。

(5) 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産および負債

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産および負債の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
売却目的保有に分類される処分 グループに係る資産	-	
現金及び現金同等物	-	1,176
営業債権及びその他の債権	-	216
棚卸資産	-	1,207
その他の流動資産	-	47
有形固定資産	-	0
資産合計	-	2,646
売却目的保有に分類される処分 グループに係る負債	-	
営業債務及びその他の債務	-	659
未払法人所得税	-	222
その他の流動負債	-	1,016
退職給付に係る負債	-	254
繰延税金負債	-	496
負債合計	-	2,646

②非継続事業

(1) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	1,392	590
売上原価及び費用	△3,623	△3,798
非継続事業税引前当期損失	△2,232	△3,208
法人所得税費用	394	3,460
非継続事業当期利益(△損失)	△1,837	252

(2) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241	2,858
合計	37	1,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。